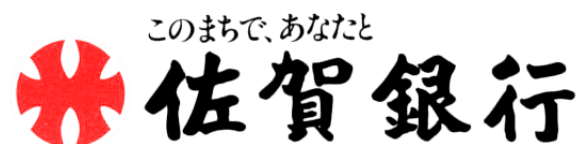


2019年度中間期決算参考資料

2019年11月



1. 2019年度中間期損益の状況

(単位：百万円)

項 目	番号	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比	備 考	
業務粗利益	1	9,936	13,671	+3,735		
資金利益	2	12,097	11,969	△ 128	貸出金平残【除く地公体・政府系】	+2.7% (+372億円)
資金運用収益	3	12,312	12,168	△ 144	貸出金平残【除く地公体】(佐賀・長崎)	+1.7% (+108億円)
貸出金利息	4	9,249	9,190	△ 59	貸出金平残【除く地公体】(福岡)	+2.4% (+159億円)
(貸出金利息【除く地公体・政府系】)		(8,814)	(8,816)	(+2)	貸出金利回り	1.171% ⇒ 1.051% (△0.120%)
貸出金利回り【除く地公体・政府系】					貸出金利回り	1.292% ⇒ 1.258% (△0.034%)
有価証券利息配当金	5	2,985	2,870	△ 115		
その他	6	78	107	+29		
資金調達費用	7	215	199	△ 16	預金等平残	+3.6% (+816億円)
預金等利息	8	157	163	+6	預金等利回り	0.014% ⇒ 0.014% (±0.000%)
その他	9	57	36	△ 21	総資金利鞘	0.11% (前年比 +0.03%)
役務取引等利益	10	1,029	1,400	+371		
役務取引等収益	11	3,021	3,381	+360	法人ビジネス関係 +189、預かり金融資産 +105、受入為替 +10	
// 費用	12	1,991	1,981	△ 10		
特定取引利益	13	27	—	△27	債券ディーリング業務廃止	
その他業務利益	14	△ 3,217	301	+3,518	2018年度ポートフォリオ良化分 +2,924、投信・外貨建外債売却 +646	
経費	15	11,201	10,643	△ 558	人件費 △281、物件費 △209、税金 △68	
実質業務純益	16	△ 1,264	3,027	+4,291		
クレジットコスト	17	1,613	1,153	△ 460	クレジットコスト 貸出金平残 = 0.13% (前年比△0.07ポイント)	
一般貸倒引当金繰入額	18	541	△ 67	△ 608		
個別 // //	19	1,051	1,162	+111		
債権売却損等	20	20	57	+37		
貸倒引当金戻入益(△)	21	—	—	—		
その他の臨時損益	22	4,879	△ 159	△ 5,038	株式売却損益 △4,793	
経常利益	23	2,000	1,714	△ 286		
特別損益	24	569	△ 14	△ 583	+	要因：固定資産減損等 △170、-要因：固定資産処分益 △754
税引前当期純利益	25	2,570	1,699	△ 871		
法人税等・法人税等調整額	26	841	593	△ 248		
当期純利益	27	1,728	1,105	△ 623		

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 業務純益補足説明

業務純益についての補足説明

金額単位：百万円

項目	No.	2018年度中間期	2019年度中間期	前年比	備考
業務純益 (2+13)	1	△ 1,806	3,095	4,901	
実質業務純益 (3+12)	2	△ 1,264	3,027	4,291	
コア業務純益	3	1,707	2,431	724	
資金利益	4	12,097	11,969	△ 128	
役務取引等利益	5	1,029	1,400	371	法人ビジネス、預かり金融資産等
特定取引利益	6	27	—	△27	
その他業務利益【除く国債等関係損益】	7	△ 245	△ 294	△ 49	
外国為替売買損益	8	△ 270	△ 335	△ 65	
その他	9	25	40	15	
経費 (△)	10	11,201	10,643	△ 558	
コア業務純益 (投信解約損益除く)	11	1,587	2,254	667	投信解約損益 2018年度：119、2019年度：177
国債等関係損益 (5勘定戻)	12	△ 2,971	596	3,567	2018年度ポート良化策による売却損が影響
一般貸倒引当金繰入額 (△)	13	541	△ 67	△ 608	
臨時損益	14	3,806	△ 1,380	△ 5,186	
うち 株式等関係損益 (3勘定戻)	15	4,793	0	△ 4,793	上記ポート良化策に伴う株式売却益が影響
うち 与信費用【除く一般貸倒引当金】	16	1,072	1,220	148	
経常利益 (1+14)	17	2,000	1,714	△ 286	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

3. 増減益要因分析表（前年度対比）

（単位：百万円）

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比	増減要因
経常収益	20,546	16,741	△ 3,805	+要因：役務収益 +360、債券売却益等 +724 △要因：貸出金利息 △59、有価証券利息 △115、株式等売却益 △4,816
経常利益	2,000	1,714	△ 286	+要因：役務利益 +371、経費 △558、市場部門 +3,440、与信費用 △460 △要因：預貸金利息 △65、株式売却損益 △4,793、退職給付数理差異償却 +357
うち				
預貸金利息収支差	9,092	9,027	△ 65	
貸出金利息	9,249	9,190	△ 59	
(貸出金利息【除く地公体・政府系】)	(8,814)	(8,816)	(+2)	増減要因分析：残高要因 +237、利回り要因 △235
預金等利息	157	163	+6	増減要因分析：残高要因 +6、利回り要因 ±0
△ 役務取引等利益	1,029	1,400	+371	
役務取引等収益	3,021	3,381	+360	受入為替 +10、預かり金融資産 +105、法人ビジネス関連 +189
△ 役務取引等費用	1,991	1,981	△ 10	
△ 市場部門	△ 653	2,787	+3,440	
有価証券利息配当金	2,685	2,567	△ 118	株式配当金 △69
債券等売却損益	△ 2,978	592	+3,570	
実質的な債券等売却損益	△ 54	592	+646	外貨建外債 +313、REIT +333
ポート良化策	△ 2,924	-	+2,924	
特定取引利益（ディーリング）	20	-	△20	債券ディーリング業務廃止
特定金銭信託	△ 9	△0	+9	
外貨調達コスト	371	372	+1	
△ 経費	11,201	10,643	△ 558	人件費 △281、物件費 △209、税金 △68
△ クレジットコスト	1,613	1,153	△ 460	
株式売却損益	4,793	0	△ 4,793	
特別損益	569	△ 14	△ 583	+要因：固定資産減損等 △170、-要因：固定資産処分益 △754
税引前当期純利益	2,570	1,699	△ 871	
法人税等・法人税等調整額	841	593	△ 248	
当期純利益	1,728	1,105	△ 623	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

※要因は主なもののみ記載しております。

4. 対顧客利益の推移

(単位：百万円)

項目	No.	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度(予想)		【参考】 2019年9月期 (実績)	
			増減		増減		増減		増減		増減
対顧客利益	1=2+5-6	△ 3,018	7	△ 2,407	611	△ 1,731	676	△ 170	1,561	△ 216	864
預貸金利息	2=3-4	17,717	△ 19	18,012	295	18,240	228	18,600	360	9,027	△ 65
貸出金利息	3	18,343	△ 405	18,443	100	18,559	116	18,900	341	9,190	△ 59
△預金等利息	4	626	△ 386	431	△ 195	319	△ 112	300	△ 19	163	6
役務利益	5	2,496	△ 397	2,257	△ 239	2,271	14	3,030	759	1,400	371
△経費	6	23,231	△ 423	22,676	△ 555	22,242	△ 434	21,800	△ 442	10,643	△ 558

※対顧客利益：預貸金利息＋役務利益－経費

5. 経常収益・利益の推移

【単体】 (百万円)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
2019年9月期	16,741	△ 3,805	1,714	△ 286	1,105	△ 623
2018年9月期	20,546	3,158	2,000	△ 44	1,728	△ 394
2017年9月期	17,388	△ 6,880	2,044	△ 304	2,122	269
2016年9月期	24,268	207	2,348	△ 2,385	1,853	△ 1,264
2015年9月期	24,061	3,582	4,733	413	3,117	△ 9
2014年9月期	20,479	△ 1,798	4,320	△ 776	3,126	△ 234
2013年9月期	22,277	1,409	5,096	4,300	3,360	3,279
2012年9月期	20,868	726	796	△ 4,006	81	△ 2,792
2011年9月期	20,142	△ 732	4,802	△ 83	2,873	799
2010年9月期	20,874	△ 738	4,885	1,363	2,074	△ 68
2009年9月期	21,612	△ 1,594	3,522	2,511	2,142	1,265

経常収益：2017年9月期以来2期ぶりの減収

経常利益：2016年9月期以降4期連続の減益

中間純利益：2018年9月期に続き2期連続の減益

【連結】 (百万円)

	連結経常収益		連結経常利益		連結中間純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
2019年9月期	20,519	△ 3,706	1,827	△ 166	1,076	△ 533
2018年9月期	24,225	6,467	1,993	△ 453	1,609	△ 534
2017年9月期	17,758	△ 6,731	2,446	△ 168	2,143	275
2016年9月期	24,489	68	2,614	△ 2,576	1,868	△ 1,272
2015年9月期	24,421	3,453	5,190	410	3,140	△ 9
2014年9月期	20,968	△ 1,817	4,780	△ 724	3,149	△ 235
2013年9月期	22,785	1,558	5,504	4,599	3,384	3,287
2012年9月期	21,227	827	905	△ 4,061	97	△ 2,793
2011年9月期	20,400	△ 838	4,966	△ 192	2,890	797
2010年9月期	21,238	△ 729	5,158	1,563	2,093	△ 69
2009年9月期	21,967	△ 1,677	3,595	2,550	2,162	1,275

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

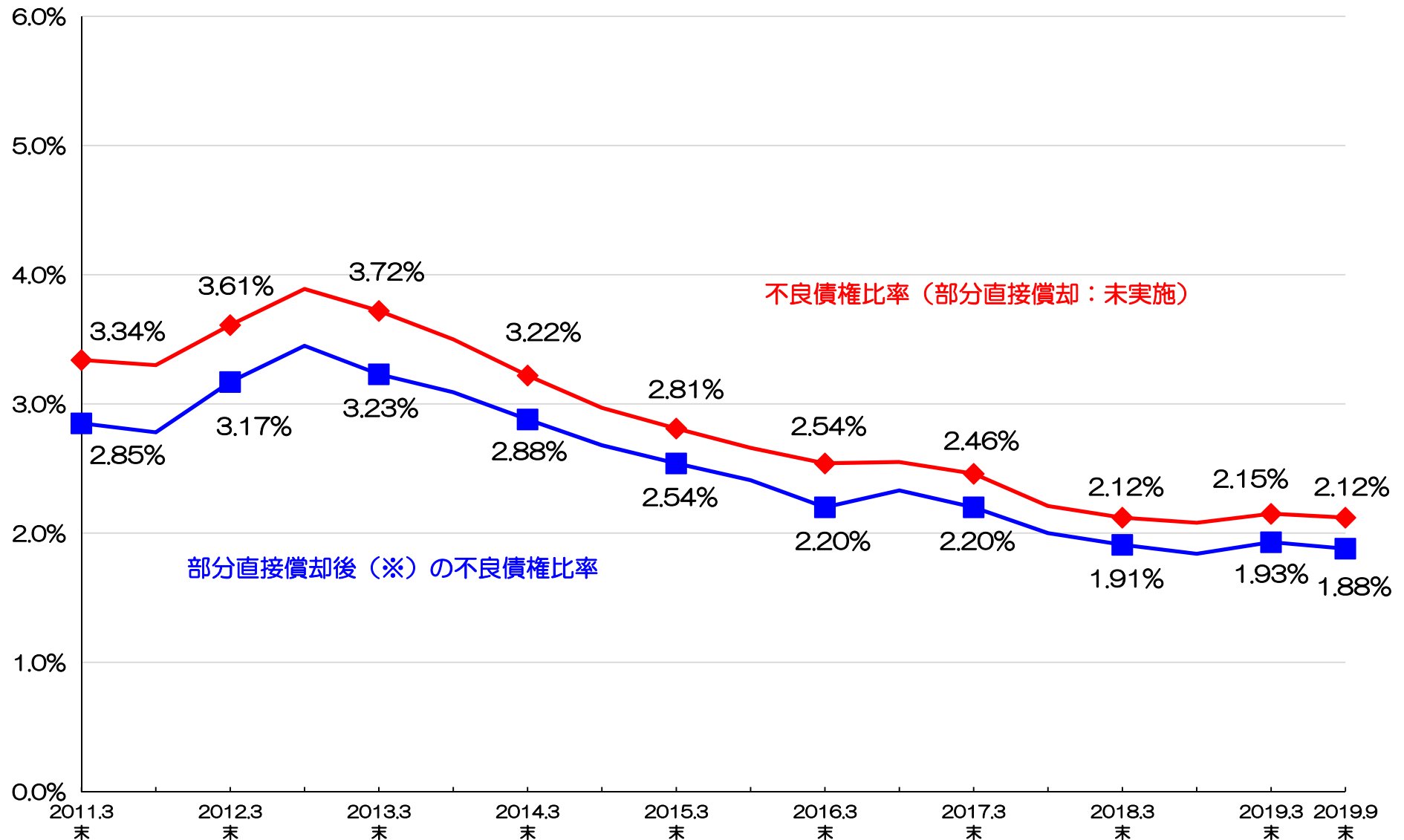
※連結中間純利益の欄は、「親会社株主に帰属する中間純利益」を記載しております。

6. 連結損益の状況

(単位：百万円)

	連結実績				連単差 (2018年度中間期)			
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年比	備考	①単体	②連結	連単差 (②-①)	連単差の主な内容
経常収益	24,225	20,519	△ 3,706	◇増加要因 ・子会社売上高 +137 ◆減少要因 ・単体経常収益 △3,805 ・連結相殺・調整額の増減 △36	16,741	20,519	+3,778	・子会社売上高 +4,681 ・連結相殺 △903 (うち 子会社配当 △300)
経常利益	1,993	1,827	△ 166	◇増加要因 ・子会社経常利益 +101 ・連結相殺・調整額の増減 +20 ◆減少要因 ・単体経常利益 △286	1,714	1,827	+113	・子会社経常利益 +391 ・連結調整 +26 ・子会社配当 △300
当期利益	1,609	1,076	△ 533	◇増加要因 ・子会社当期利益 +75 ・連結相殺・調整額の増減 +15 ◆減少要因 ・単体当期利益 △623	1,105	1,076	△ 29	・子会社当期純利益 +253 ・連結調整 +22 ・子会社配当 △300

7. 不良債権比率の推移



※部分直接償却とは

自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

※当行は「部分直接償却」を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上している。

8. 自己資本比率の推移

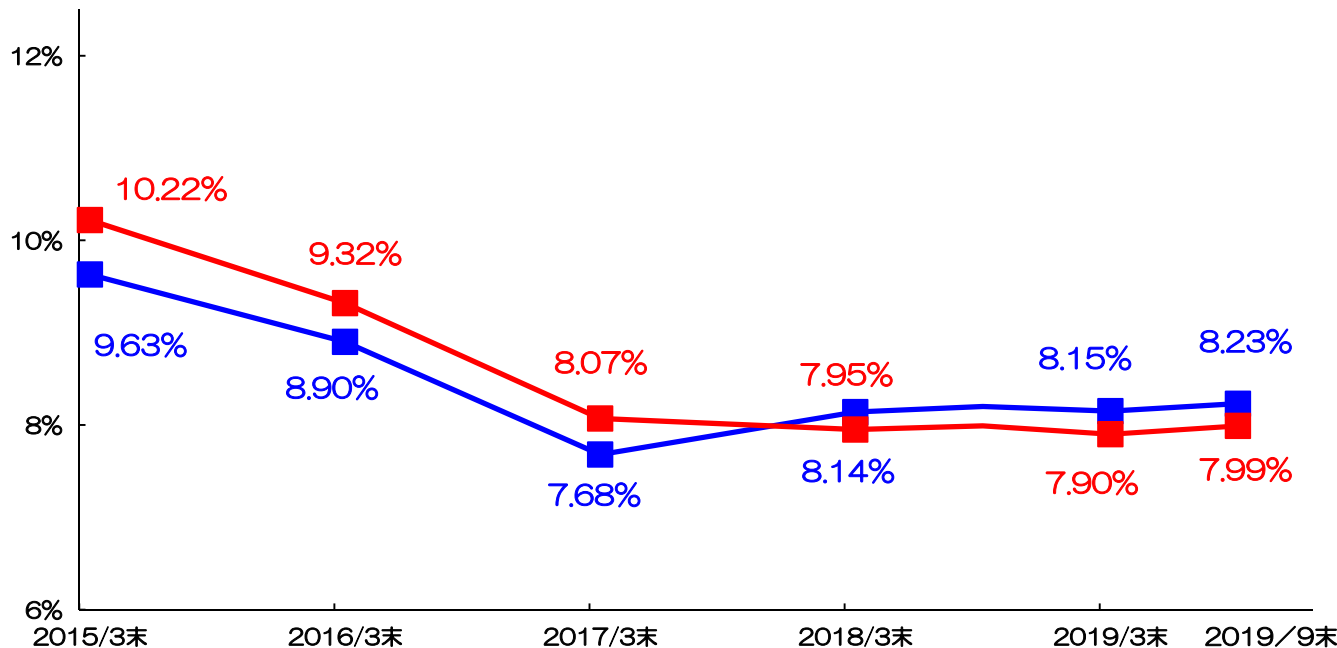
【単体】

(単位：百万円)

【連結】

(単位：百万円)

		2019/3末	2019/9末	(2019/3末比)	2019/3末	2019/9末	(2019/3末比)
自己資本	A	108,275	108,893	+618	105,351	106,137	+786
リスクアセット	B	1,328,468	1,322,592	△ 5,876	1,332,016	1,327,032	△ 4,984
自己資本比率 (C=A/B)	C	8.15%	8.23%	+0.08%	7.90%	7.99%	+0.09%



【自己資本】
2019年9月期は2019年3月期と比べ利益の積み上げにより、自己資本が増加しました。

【リスクアセット】
2019年9月期は2019年3月期と比べ貸出金残高が増加した一方で、リスクアセットの大部分を占める貸出金の平均リスクウェイトが低下した事により、リスクアセットが減少しました。

※信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナルリスクは「基礎的手法」。

＜資本政策の基本方針＞

当行は経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実を図り必要な経営体力を維持していくとともに、持続的な株主価値の向上を図る観点から資本効率を意識した資本政策を実施していきます。また、配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を行うことを基本方針としております。

9. 業績予想

(単位：百万円)

	単 体				連 結		
	2018年度 実績	2019年度 予想①	前年比	備考 ()は2018年度実績	2019年度 予想②	連単差 (②-①)	連単差の内容
経常収益	38,971	33,000	△ 5,971	貸出金利息 +331(18,559) 役務収益 +805(6,246) } 主な 増加要因 +1,136 有価証券利息 △264(5,752) 債券売却益 △507(597) 株式売却益 △5,929(6,905) 時効預金繰入 △300(300) } 主な 減少要因 △7,000	40,900	7,900	子会社売上高 +9,200 グループ内取引相殺 △1,300 (うち子会社からの配当金 △300)
経常利益	3,250	3,600	+350	貸出金利息 +331(18,559) 役務利益 +764(2,271) ポート良化 △2,924(2,924) 与信費用 △2,749(4,149) 経費 △431(22,242) } 主な 増加要因 +7,175 有価証券利息 △264(5,752) 株式売却益 △5,929(6,905) 時効預金繰入 △300(300) } 主な 減少要因 △6,493	3,700	100	子会社経常利益 +400 子会社からの配当金 △300
当期利益	2,630	2,000	△ 630	経常利益 +350(3,250) 特別損益 △795(498)	2,000	0	子会社当期純利益 +300 子会社からの配当金 △300